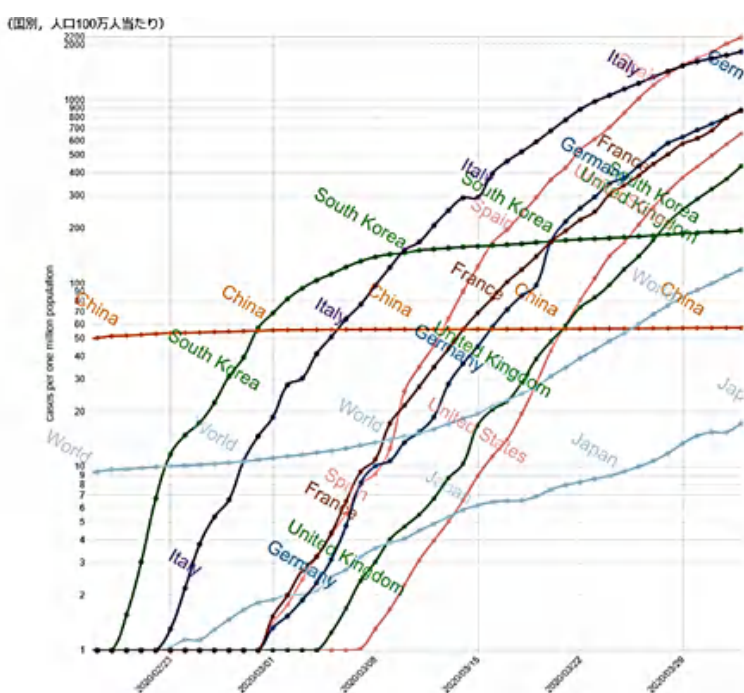


1. 新型コロナウイルスの感染拡大

① 3月はコロナウイルスの感染拡大を受けて安倍首相が記者会見で要請（2月28日実施）した小中高校における全国一斉の休校対応（3月2日～春休みまで）やイベント自粛などから始まった。

専門家の多くは科学的根拠がないことを疑問視し、政府・文科省内での調整もないまま学校現場はもちろん、対象となる子どもがいる家庭では子どもの居場所をめぐって混乱を招いたこともあり、内閣の支持率低下への焦りを背景にした安倍政権の「一発逆転の一手が不発に終わった」、との見方が本調査会も含めて大勢だった。

② しかし、時間の経過とともに事態は深刻化している。世界的な感染の拡がりを受けて



11日にはWTOがパンデミックを宣言、24日には7月～8月に予定されていた東京オリンピック・パラリンピックを1年程度延期することがIOCバハ会長と安倍首相などとの電話会談で合意され、IOC理事会で承認された。その後、日本では東京を中心に感染者数が増加。世界的にも、ヨーロッパで医療崩壊が起こり、アメリカを含めて外出禁止令が発動されている国（州）も多数出てきている。札幌医大が公開しているデータによると（左図）、日本で2月末に人口100万人あたり1.8人の感染者数が3月末では15.4人となり、イタリアでは2月末14.7人→1682.7人、フランス0.9人→682.5人、ドイツ0.7

人→739人、イギリス0.3人→326.2人、アメリカでは0.2人→497.3人と加速して感染者数が増え、経済的な影響や各国著名人の感染・死亡も報道されるなど社会不安も拡大している（4月10日現在では全世界で感染者数155万4816人、死亡者数9万4395人。日本では感染者数5347人、死亡者数88人－厚労省発表）。

冷静な対応が求められるが、国立国際医療研究センターの大曲国際感染症研究センター長によると「8割の人は軽症だが2割は確実に入院が必要で、全体の5%の方は集中治療室に入らないと助けられない」とし、「だからやはり、かかっちゃいけないと思う。僕はすごく強く感じます。それが僕の正直なところですよ」と述べており、やはり一般的な感染症と同じような受け止めではいけないのであろう。

2. “一斉休校”には「評価する65.8%」。

“緊急事態宣言”に世論の支持は高い

③ こうした状況で行われた3月世論調査では、休校要請への肯定的評価もマスコミ8社平均で65.8%と高く、新型コ

首相が小中高一斉休校を要請

	評価・肯定	評価しない
JNN3.9	68	31
NHK3.9	69	24
朝日3.17	60	30
毎日3.16	63	31
共同3.16	71.8	26.0
読売3.23	64	28
FNN3.23	68.4	25.3
ANN3.23	62	27
平均	65.8	27.8

新型コロナウイルス—政府の対応は

	評価する	評価しない
JNN3.9	37	50
NHK3.9	49	47
朝日3.17	41	41
毎日3.16	49	45
共同3.16	48.3	44.3
読売3.23	53	39
FNN3.23	51.4	38.9
ANN3.23	44	37
日経3.30	47	44
平均	46.6	42.9

イベントが開催延期や中止に

	必要・適切だ	必要ない
JNN3.9	87	9
朝日3.17	78	15
毎日3.16	81	14
読売3.23	87	10
ANN3.23	73	16
平均	81.2	12.8

新型コロナ—PCR検査は十分と思うか

	十分と思う	思わない
ANN3.23	17	70

ロナウイルスへの政府対応も 9 社平均で「評価する」が 46.6 %と「評価しない」の 42.9 %を上回った。しかも感染拡大が深刻化した 3 月後半の調査では「評価する」>「評価しない」の傾向が多くなっている。それでも政府対応への評価が過半数を超えなかったのは、これまでに起こった客船ダイヤモンドプリンセス号内の集団感染に関する

対応や PCR 検査体制の不十分さ、オリンピック開催延期の判断が遅かったこと、中国などからの入国者に対する制限措置、マスク不足など“初動への不満”が多かったことに起因していると思われる。なお、休校と同様に要請のあったイベントの自粛について、延期・中止が必要・適切だとする世論が 5 社平均で 81.2 %と大多数である。

④ 新型コロナウイルスに対応するための新型インフルエンザ等特別措置法改正案については、3 月 4 日、安倍首相が野党 5 党首と会談し早期成立への協力を求めた。当初は現行法で対応可能としていた立憲・国民などの野党共同会派もこれに協力することとし、緊急事態宣言発令時の国会事前承認を求めていくこととしたが、国会への事前報告が付帯決議として盛り込まれるに止まった。しかし、法案は共産党及び一部野党議員の反対がありつつも、13 日に成立した（なお、このことを契機に山尾志桜里衆議が立憲を離党、統一会派には残った）。

⑤ 特措法は土地・建物の使用など私権制限を含むものであり、事態が進行し始めた 3 月中盤の調査でも緊急事態宣言の発令には“慎重に”というのが世論の動向で（2 社平均で 71.6%）、政府も緊急事態宣言の発令に慎重な姿勢をみせていた。

しかし、日本医師会が 3 月 30 日に実施した緊急会見で急激な感染者拡大により病院での収容が困難になる危険性を指摘、「緊急事態を宣言したほうが良いのではないか、という意見でほとんど一致している」と訴え、4 月 1 日には「医療危機的状況宣言」と題する文書を発表したことや、東京都知事や大阪府知事をはじめ野党議員などからも発令を急ぐよう求める声が大きくなり、政府は 4 月 7 日に 7 都府県に緊急事態宣言を発令した。3 月 23 日の読売調査では「感染状況が悪化した場合」という条件付きで緊急事態宣言発令について賛否を聞いているが、

緊急事態宣言の発令は

	否定・慎重に	肯定・積極的
共同3.16	73.5	24.3
FNN3.23	69.6	29.2
平均	71.6	26.8

政府が緊急事態宣言することに

読売3.23	①当然だ 19
	②反対 7 ③やむを得ない 72

これには「やむを得ない」という意見が 72 %と圧倒的であった。

緊急事態宣言の発令は(4月)

	出すべき	必要ない
JNN4.6	80	12

4.7緊急事態宣言の発令を

	評価する	評価しない
毎日4.9	72	20

JNN の調査でも、緊急事態宣言発令を「評価する」72 %、「評価しない」20 %という結果であり、世論の支持は高くなった。

3. 不祥事への批判は大きいが、
内閣支持率は支持 43.8% > 不支持 43.0% と再逆転

⑥ 安倍政権をめぐるのは、先月も取り上げたとおり、「桜

桜を見る会—政府・安倍首相の説明に

	納得・十分だ	納得しない
JNN3.9	11	76
毎日3.16	16	72
共同3.16	13.5	82.5
平均	13.5	76.8

桜を見る会—首相は説明責任を

	果たしてない	果たした
時事3.13	78.2	7.2

桜を見る会—今後も国会論議を

	続けるべき	必要ない
時事3.13	22.6	59.8

森友公文書改ざんの再調査を

	再調査必要	必要ない
共同3.28緊急	73.4	19.6

黒川検事長の定年延長に

	賛成	反対・問題だ
7社平均	24.0	55.3

IR事業整備を今後も進めるべきか

	進めるべき	そう思わない
JNN3.9	23	61

河井両議員秘書の逮捕で議員辞職を

	辞職すべき	必要ない
朝日3.17	70	14

の会・前夜祭」での不透明な会計処理、黒川東京高検検事長を念頭においた検事長の定年延長問題（法解釈の変更）、IR汚職事件、3月に入っては河井克行衆議・河井案里参議の秘書らによる公職選挙法違反容疑での逮捕、加計学園（岡山理科大学獣医学部）の不正入試（韓国人受験者の面接点をゼロとする）疑惑、それに加えて、18日には森友学園の国有地売却問題かかる公文書改ざん事件で自殺に追い込まれた近畿財務局職員の家族が真相解明を求め、国と佐川元財務省理財局長を被告とする民事訴訟を起こすとともに、国へ第三者による再調査を求めた一など数々の問題が起こっている。世論はこれらの政権対応に否定的または責任を問う意見が多い。

⑦ それにもかかわらず、緊急事態宣言前の3月内閣支持率は先月よりも1.3%増の43.8%、不支持は2.5%減の40.5%で、支持率>不支持率と再逆転した。大きな変化ではないが、多くのマスコミで先月より若干支持を上げ、不支持が減となっているところを見ると、3月はこういう傾向なのだろう（内閣支持率グラフの黄色は前月よりアップ、灰色は前月よりダウン）。

政党支持率では野党の支持率がわずかだが、さらに下がった。自民党の支持率も微減しているが、野党への支持に振り替わるわけではなく、「支持なし」が増えている。

世論は自民党・安倍政権が抱える様々な課題を問題視しつつ

政党支持率

3月	自民	立憲	国民	公明	共産	社民	維新	れいわ	N国	支持なし
日経3.30	37	8	1	4	3	1	3	1	0	38
毎日3.16	33	9	1	4	4	0	4	1	1	40
読売3.23	35	5	1	4	4	1	1	1	0	44
朝日3.17	36	6	1	3	3	0	1	1	0	40
共同3.28緊急	37.0	7.4	1.0	3.6	3.3	0.7	5.1	1.8	0.9	36.8
時事3.13	24.0	3.5	0.4	3.5	1.6	0.5	1.3	0.7	0.1	62.4
NHK3.9	36.5	6.3	0.9	3.0	3.1	0.8	1.3	0.4	0.0	41.5
JNN3.9	36.4	6.4	0.9	3.5	3.3	0.4	1.5	0.6	0.3	41.6
ANN3.23	43.5	8.1	1.1	4.7	3.5	0.9	2.6	1.2	0.1	31.3
FNN3.23	32.6	7.7	0.6	3.1	3.3	0.5	3.8	0.8	0.2	46.0
平均	35.1	6.7	0.9	3.6	3.2	0.6	2.5	1.0	0.3	42.2
2月平均	36.7	7.3	1.3	3.3	3.0	0.5	2.5	1.2	0.3	39.4
前月比	-1.6	-0.6	-0.4	0.4	0.2	0.1	-0.0	-0.3	-0.1	2.7

内閣支持率

	3月	支持	不支持
日経3.30		48	42
毎日3.16		43	38
読売3.23		48	40
朝日3.17		41	39
共同3.28緊急		45.5	38.8
時事3.13		39.3	38.8
NHK3.9		43	41
JNN3.9		48.9	47.5
ANN3.23		39.8	38.6
FNN3.23		41.3	41.1
平均		43.8	40.5
2月平均		42.5	43.0
前月比		1.3	-2.5

も、新型コロナウイルス対応への危機管理という一大事には、現政権に期待を寄せる以外ないということなのだろう。

次の首相にだれが相応しいかという調査では、3月も石破氏への支持が多いが、事態が深刻化してきた3月後半の調査では、安倍首相への割合が増えているようで、読売（23日）は前月比2%増、FNN（23日）は前月比3.8%増、共同（28日緊急）は前月比7.2%増となった。

次の首相は誰に？ 3月

JNN3.9	①石破 28 ②安倍/小泉 15 ④河野/岸田 6 ⑥菅 4 ⑦加藤/茂木 1
毎日3.16	①石破 21 ②安倍 15 ③小泉 8 ④河野/枝野 5 ⑥岸田 3 ⑦菅2 ⑧加藤/茂木/野田 1
読売3.23	①石破 25 ②安倍 17 ③小泉 16 ④河野 6 ⑤岸田 5 ⑥菅 4 ⑦野田 2 ⑧加藤/茂木 1
FNN3.23	①安倍 18.8 ②石破 18.5 ③小泉9.8 ④枝野4.9 ⑤河野4.1 ⑥岸田2.9 ⑦菅1.0 ⑧野田0.7 ⑨茂木/加藤0.5

ANN3.23	①石破 28 ②安倍 16 ③小泉 11 ④河野/岸田 6 ⑥菅 4 ⑦野田 2
共同3.28緊急	①石破 20.9 ②安倍 17.8 ③小泉 10.6
日経3.30	①石破 22 ②安倍 16 ③小泉 13 ④河野 7 ⑤枝野 6 ⑥岸田/菅 4

4. 問われるのは今後の対応

⑧ 新型コロナウイルス感染拡大を防ぐための医療・公衆衛生対策が喫緊の課題であるのに変わりはないが、併せて、今後はこれに伴う生活・雇用・経済への悪影響をどのように抑制していくのかも大きな焦点になってきている。すでに政府は 2019 年度予算の予備費を活用した 3 度の緊急対応策を決定・実施してきた（※註 1）が、3 月 27 日に成立した 2020 年度予算に新型コロナウイルス

関連の予算は含まれず、緊急経済対策は 20 年度予算の補正で実施されることになった。26 日に発表された政府の月例経済報告でも「厳しい状況にある」との判断になっているが、そもそも 2 月に発表された 2019 年 10 - 12 月期の実質 GDP 速報値は前期比

新型コロナ-日本経済への影響

	影響・懸念あり	そう思わない
JNN3.9	92	8
NHK3.9	90	6
共同3.16	90.7	7.4
FNN3.23	92.4	6.8
平均	91.3	7.1

新型コロナの経済対策は

共同3.28緊急	①消費税引き下げ 43.4
	②現金給付 32.6 ③商品券給付 17.8

新型コロナの経済対策-消費税減税

	賛成	別の対策を
FNN3.23	34.4	65.0
	賛成	反対
ANN3.23	53	38

新型コロナの経済対策-現金給付

	すぐ使う	貯蓄に
FNN3.23	49.7	44.5
	効果ある	そう思わない
ANN3.23	19	70

年率 6.3 % 減と大幅な減少となっており、経済状況も刻々と悪化してきたなかで、なぜ新型コロナウイルス対策を本予算に含まないのか、スピード感が欠如しているとの指摘も多かった。

また、緊急経済対策の検討にあたっては、自民党内で牛肉商品券やお魚商品券を配布するなど、この期に及んで「冗談か」とも言いたくなるような議論があったと報道されていたが、すでに外食業・サービス産業、観光関連産業を中心に外出自粛・感染拡大防止対策で多くの労働者（生活者）が影響を受けている状況もあり、日経調査でも「家計への生活支援」「雇用の維持」という対策を望む声大きい。なお、経済対策として現金給付や消費税減税を問う 3 月調査では意見が様々だ。

⑨ こうしたなか、政府は 4 月 7 日に緊急事態宣言の発令と併せて総額 108.2 兆円となる緊急経済対策案（※註 2）を決定した。内容は大きく緊急支援フェーズと収束後の V 字回復フェーズに分かれており、緊急フェーズのなかに「雇用の維持と事業の継続」という生活支援策が位置付けられている。この部分で新たな目玉は事業収入が半減した中小企業 200 万円・個人事業主 100 万円を上限とする事業継続のための交付金（「特続化給付金（仮称）」）と、低所得世帯（住民税均等割非課税水準）や収入が急減した中・低所得者世帯への 30 万円給付、児童手当の 1 万円上乘せだが、児童手当上乘せを除き、要件が複雑で範囲が狭いとの声も多く聞かれ、4 月 9 日の毎日調査では 46 % が 1 世帯 30 万円給付に「不十分」との回答となっている。

また、それ以外の対策はこれまでの緊急対応策のみならず昨年未決定の総合経済対策の中身も含んだもので、新たな財政支出は 29.2 兆円で国費は 18.6 兆円（※註 3）であり、首相が「最大級の対策」と発言したことに疑問の声も出ている。さらに全国知事会は 4 月 8 日、緊急事態宣言の発令で商業施設やイベントの休業要請などを行うにあたり国の損失補償を求めたが、政府は「自粛要請の対象となっていない部分でも大きな影響が出ている」として否定的な考えを示し、これに対する不満も聞こえてくる。

⑩ 政府が 4 月 1 日に発表した「世帯 2 枚の布マスク配布」は、この 2 か月ほど様々な場面で着用求められつつも店頭には十分な在庫がなく、感染リスクはあっても開店前から長蛇の列をなしてようやく不織布マスクを手に入れている一般国民にとっては多少ありがたくも、「ここまで待ってそれが対策か」という肩透かし感が強い。PCR 検査体制も首相は現

新型コロナ-これまでの政府の対応

4月	評価する	評価しない
JNN4.6	31	55

新型コロナの経済対策は

JNN4.6	①現金給付 43 ②消費税減税 33 ③商品券・クーポン券 7
--------	---------------------------------

緊急事態宣言-1世帯30万円給付

毎日4.9	①妥当だ 22
	②不十分 46 ③過剰だ 8

緊急事態宣言-108兆緊急経済対策

	有効だ	そう思わない
毎日4.9	32	38

全世帯に布製マスク2枚配布

	評価する	評価しない
JNN4.6	22	75

在 1 万 2000 件／日を 2 万件に増やすとした（4 月 6 日）が、実際の検査数は海外と比べて少ないとの報道もある（4 月 2 日日経）。

3 月時点では支持を取り戻したかのような思える安倍政権だが、直近の 4 月 6 日 JNN 調査では、政府対応を評価しないが 55 % と過半数を超えており、安倍内閣支持も先月調査より 5.7%減って 43.2 % と、「現在の調査方法を導入した 2018 年 10 月以降、最低の数字を更新」した。一方、不支持は 5.2%増の 52.7 % で、JNN で支持・不支持が逆転したのは 1 年 7 か月ぶりとなった。

今後、新型コロナ対策で適時・適格な舵取りができなければ、国民生活に深刻な影響を与えるだけでなく、政権の求心力も失われるのだろう。

内閣支持率

4月	支持	不支持
毎日4.9	44	42
JNN4.6	43.2	52.7
平均	43.6	47.4

（※註 1）2019 年度予算の予備費などを活用した緊急対応策（財政措置 153 億円・金融措置 5000 億円～感染対策中心）を 2 月 13 日、第 2 弾を 3 月 10 日に（財政措置 4308 億円・金融措置 1 兆 6000 億円～学校休校に伴う休業者保障、雇用調整助成金の特例拡大等）、追加（生活不安に対応するための緊急）措置を 3 月 18 日（財政措置 104 億円～個人事業主の小口資金貸付、公共料金・国税・社会保険料・地方税の支払・納付・徴収猶予）に決定・実施

（※註 2）新たな追加分の財政措置 29.2 兆円・事業規模 86.4 兆円＋昨年 12 月 5 日閣議決定の総合経済対策のうち今後効果が発現すると見込まれるもの＋これまでの緊急対応策＝財政措置 39.5 兆円、事業規模 108.2 兆円）

（※註 3）新たな追加分の財政措置 29.2 兆円の内訳は、国費が 18.6 兆円（一般会計 16.7 兆円。特別会計 1.9 兆円）、財政投融资 10.1 兆円、地方債 0.5 兆円。

【3月世論調査…その他の項目】

習近平国家主席の国賓招待に

	賛成	反対
JNN3.9	46	39

日米安保60年－今後も維持に

	賛成	反対
朝日3.17	68	13

安倍首相に期待する政策は

日経3.30	①景気回復 47
	②社会保障 41 ③教育の充実 28
	④外交安全保障 24 ⑤憲法改正 11

在日米軍の駐留経費負担増に

	賛成	反対
朝日3.17	14	72

東日本大震災から9年－風化？

	風化進んでる	進んでない
NHK3.9	72	21
毎日3.16	79	16
平均	75.5	18.5

楽天参入で通信料金引き下げは

	進むと思う	思わない
NHK3.9	40	42

東京五輪・パラを予定通り開催できるか

	開催できる	できない
NHK3.9	40	45
共同3.16	24.5	69.9
平均	32.3	57.5

東京五輪・パラを予定通り開催すべきか

	開催すべき	そう思わない
JNN3.9	49	31

東京五輪・パラをどうするか

朝日3.17	①予定通り開催 23
	②延期する 63 ③中止する 9
読売3.23	①予定通り開催 17
	②延期する 69 ③中止する 8
FNN3.23	①予定通り開催 12.5
	②延期する 70.2 ③中止する 6.0
ANN3.23	①予定通り開催 14
	②延期する 74 ③中止する 9

東京五輪・パラ1年程度延期となった

緊急・単独	評価する	評価しない
NHK3.30緊急	92	6
日経3.30	87	8
平均	89.5	7.0

NHK3.30緊急	①長すぎる 6
	②ちょうど良い 73 ③短すぎる 16
共同3.28緊急	①適切だった 78.7
	②2年程度にすべき 11.1 ③中止を 5.9
	④年内開催すべき 1.8
	◎延期決定のタイミングは
NHK3.30緊急	①早すぎた 3
	②ちょうど良い 45 ③遅すぎた 50
	◎懸念されること
NHK3.30緊急	①国・自治体の財政悪化22
	②景気悪化22③他イベントにしわ寄せ18
	④コロナの影響で来年も開催できない 16
	◎心配していること
NHK3.30緊急	①代表選手の決め方 41
	②会場の確保10③チケットの取り扱い11
	④ボランティア確保10⑤宿泊施設の確保9

☆これまでの「直近の世論調査から」シリーズ、各種選挙結果とデータなどをホームページに掲載しています。自由にご利用ください。

<http://yoronmeeting2013.web.fc2.com/>

（北海道世論調査会まとめ 担当・kawabata）